

(1) 新行政改革大綱の素案について

1. 新行政改革大綱の総合計画での位置づけ

政策① 中央集権型から全員参加型の市政に

.....

政策⑦ 納税者の視点で次の世代に責任ある財政に ⇒ **単位施策 行財政改革****新行政改革大綱**

2. 単位施策「行財政改革（新行政改革大綱）」の現状認識と課題

① 総合計画策定本部（ワーキンググループ、部会員、本部）

行政評価	行政評価の予算編成等への反映、職員の意識改革
民間活力導入	公民連携（PPP）推進、学識者、大学等連携
情報通信技術	クラウド等情報システム再構築、事務・運用手順の合理化
窓口業務	窓口業務見直しとセンター等統廃合、大山田地区市民センター窓口延長
定員適正化計画	定員の適正管理（増加も考慮）、職員の適正配置
公共施設	公共施設白書作成、統廃合など削減目標整理、全庁への周知と市民理解
財政経営	事業の見直し・廃止基準、財政数値目標実現と財政計画修正 財政経営と行政経営の連携、総合的な政策判断
自主財源確保	市有財産の有効活用
公金取扱い	事務研修や公金検査、事務処理の統一周知

② 行政改革推進本部幹事会（平成25年11月21日開催）

新公会計制度	財務情報の整理
第三セクター	関与法人の経営健全化の検討

③ 行政改革推進委員会（平成25年11月28日開催）

民間活力の導入	公民連携（PPP）による収入確保、全ての事業の見直し、ルーチン化
指定管理者制度	更新段階での検証、ルール作り
人材育成計画	政策、コミュニケーション能力向上、職員のモチベーション向上
幅広い人材確保	専門性を持った職員の採用
市債残高の縮減	借り換えの推進
財政情報の公表	市民との財政情報の共有
公金取扱い	第三者評価
新公会計制度	財政データの経年比較
第三セクター	塩漬け土地の売却
情報公開	情報公開と市民意見の反映

税外収入増加	職員に対する経営感覚の意識付け
地方税見直し	増税対策（空き家、固定資産税）
学校教育	教育でのタブレット利用
補助金見直し	次世代への負担軽減
議員定数見直し	議員定数の削減
医療センター	医療センター整備
人件費の削減	時差出勤制度の活用

④その他追加項目（第3次桑名市行政改革大綱の実施項目などから再検討）

財政調整基金	財政調整基金の確保
予算編成	部局別枠配分方式による予算編成
歳入確保	市税等収納率の向上、使用料・手数料の総点検
組織の見直し	組織・機構の最適化
人事評価制度	人事評価の推進
公共施設運用形態	公共施設の維持管理経費の見直し

3. 基本事業の項目整理

7つのビジョンと取組み		基本事業
政策② 納税者の視点で次の世代に責任ある財政に	「事業仕分け」よりも徹底した見直しを行い、税のムダづかいを一掃します。	効率的・安定的な行財政経営 【カネ】
	民間団体と連携して、財政負担を減らしながら公共サービスを確保します。	
	公共施設（ハコモノ）を全体的にマネジメントできるしくみをつくりまします。	資産の有効活用 【モノ】
政策① 中央集権型から全員参加型の市政に	組織・事業・制度などを徹底的に見直します	機能的な組織運営の推進 【ヒト】
	外部人材・若手・女性を積極的に登用します	

ビジョン	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に（行政改革）
単位施策	行財政改革
<p>単位施策の将来像(単位施策が目指す市の姿) (平成31年度)(平成36年度)</p> <p>➤ 納税者の視点で次の世代に責任ある財政に</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 税金が有効に活用され、健全で持続可能な財政運営が行われています。 ・ 市が保有する資産が、将来にわたり、良質な資産として管理・運営するための仕組みとなっています。 <p>➤ 市民から信頼される市政（中央集権型から全員参加型の市政に）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の意識改革、能力向上により、市民と課題解決に取り組む市政となっています。 ・ 市民自らが課題解決でき、かつ積極的に参加する市政となっています。 	

<p>将来を実現するための基本事業(3事業～5事業)</p>
<p>1 「事業名」 効率的・安定的な行財政経営（カネ）</p> <p>【事業内容】</p> <p>市民と共に今後の行政サービスのあり方を考えながら、納税者の視点での「歳出削減」と「新たな歳入確保」に向けた取り組みを行うことで、次の世代に責任を持ち、引き継ぐことができる「財政基盤を構築」します。</p> <p>①財政基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期財政計画に基づく財政経営 ・ 財政情報の公表 ・ 民間活力の導入 ・ 外郭団体等の経営改善の促進 <p>②歳出削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政評価 ・ 歳出削減方策の検討 <p>③歳入確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未利用財産の有効活用 ・ 歳入確保方策の検討

2 「事業名」 機能的な組織運営の推進（ヒト）

【事業内容】（基本事業レベル）

市役所全体の組織や風土などを常に見直しながら、市民の信頼に応えるため職員全体の能力向上に努めていきます。

①組織の見直し

- ・組織・機構の最適化
- ・定員の適正管理

②職員の能力向上

- ・人材育成
- ・幅広い人材確保

3 「事業名」 資産の有効活用（モノ）

【事業内容】

本市が保有する資産について、有効活用や管理運営の見直しなど、全体的にマネジメントできる仕組みづくりを行います。

①公共施設マネジメント

- ・公共施設のあり方検討
- ・公共施設の運用形態の見直し

②情報マネジメント

- ・情報システムの最適化

単位施策における役割分担

行政の責務及び役割

- 限られた行政資源を適切に配分し、効率的・効果的な行財政改革を推進します。
- 行政の情報を市民へ発信し、今後の行政サービスのあり方を市民と共に検討していきます。

市民の責務及び役割

- 市の計画や財政状況などに常に關心をもち、市の行政経営に積極的に関わっていきます。
- 税制への理解を深め、納税義務を果たすと共に、公共サービスの受益に応じた負担を行います。